



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 鐵宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経財本部担当 (氏名) 小島 修一 (TEL) 03(5436)3148
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,213	△7.7	△242	—	△256	—	68	—
22年3月期第1四半期	3,480	△1.0	△56	—	△55	—	△89	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	72.87	—
22年3月期第1四半期	△95.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	13,913	2,533	17.6	2,613.75
22年3月期	14,005	2,481	17.0	2,551.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,444百万円 22年3月期 2,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,900	△0.5	△160	—	△180	—	△480	—	△513.29
通 期	14,800	7.1	750	—	700	—	10	—	10.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	935,142株	22年3月期	935,142株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	935,142株	22年3月期1Q	935,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(7) 重要な後発事象.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出が回復基調にあり企業収益及び設備投資が下げ止まるなど景気の回復の兆しがあるものの、雇用情勢に厳しさが残り依然として先行きには予断を許さない状況にあります。

当事業の主要顧客である製薬企業は、主力製品が欧米市場で特許切れを迎える「2010年問題」に対応するため、高齢化の進展をにらんだ新しい重点領域に開発資源を集中投下しております。また、薬物の治験計画届出件数は、抗悪性腫瘍薬・中枢神経系薬・循環器官用薬を中心に全体として高水準で推移しており、医薬品の研究開発は全体として堅調に推進する見込みであります。SMO（治験施設支援機関）業界につきましては、堅調に市場拡大を続けているものの、競争の激化による採算の悪化と大手を中心とした再編統合が進みつつあります。

こうした状況にあって当社は、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、ヘルスケアの分野全体を対象とした事業に取り組んでおります。当期は、基幹事業であるSMO事業の収益基盤の強化に加えて、各事業の収益力向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,213百万円（前年同期比7.7%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少に加え、のれんの償却額58百万円の影響により、営業損失は242百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常損失は256百万円（前年同期は経常損失55百万円）過年度法人税の戻入などにより、四半期純利益は68百万円（前年同期は四半期純損失89百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当事業におきましては、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託は堅調に進捗しております。また、全国規模での事業基盤の拡充に努めた結果、提携医療機関数は1,196（前連結会計年度末比17施設増）となりました。しかしながら、当期は大規模な第III相試験の実施時期の下期集中度が特に高いことに加え、主要施設の変更により第I相試験の受託活動が前期において低迷いたしました。これにより、売上高は639百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益は50百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

②メディカルサポート事業

当事業におきましては、貸付金事業、及び、医療機器販売事業などからの事業撤退を完了しております。これにより、売上高は149百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失30百万円）となりました。

③人材コンサルティング事業

当事業におきましては、医療分野におけるドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師の派遣に加え、医薬品開発企業、健康保険組合等への新規営業に努めてまいりましたが、競争激化と受注の低迷により、売上高は37百万円（前年同期比38.9%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

④医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした「ファルマルシェ薬局」の充実と強化を図り、対話重視の販売促進策の実践等安定した収益体質への改善に引き続き努めてまいりました。調剤薬局が好調に推移したことに加えて、2010年4月に新規開設したファルマルシェ戸塚店の売上が寄与し、売上高は1,037百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、前期に引き続き仕入コストの低減及び商品管理の徹底を継続しましたが、競合店との価格競争への対応、新型インフルエンザに関連する商品特需の反動、のれんの償却額5百万円の発生があり、営業利益は23百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、薬価改定の影響は受けたものの医療用医薬品の営業及び自社製品の販売が好調に推移した結果、売上高は1,272百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、原価管理の徹底を図りましたが、医薬品メーカーからの製造受託事業において一部製品の製造稼働率が大幅に低下したことに加え、のれんの償却額50百万円の発生があり、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

⑥その他の事業

当事業におきましては、一部事業の再編に伴う費用が増加し、売上高は77百万円（前年同期比62.8%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,913百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、借入金の返済等により現金及び預金が138百万円減少したこと等によるものです。

(ロ)負債

負債は11,379百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。これは、借入金125百万円減少したこと等によるものです。

(ハ)純資産

純資産は2,533百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。これは、利益剰余金が68百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により38百万円増加し、投資活動により50百万円減少し、財務活動により125百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高790百万円よりも138百万円減少し、652百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、38百万円となりました。主な要因は、前受金の増加額116百万円等によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、50百万円となりました。主な要因は、貸付けによる支出55百万円等によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、125百万円となりました。主な要因は借入金の返済175百万円と借入50百万円による借入金の減少125百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の先行きの見通しにつきましては不透明であり、現時点において、この状況が今後当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であるため、平成22年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が3百万円、税金等調整前四半期純損失が56百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952	1,090
受取手形及び売掛金	2,426	2,468
商品及び製品	1,077	1,056
仕掛品	406	396
原材料及び貯蔵品	144	90
その他	1,778	1,751
貸倒引当金	△13	△26
流動資産合計	6,772	6,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,753	2,660
土地	1,975	1,947
その他(純額)	542	622
有形固定資産合計	5,271	5,229
無形固定資産		
のれん	54	124
その他	105	111
無形固定資産合計	159	235
投資その他の資産		
長期貸付金	5,475	5,423
その他	2,136	2,102
貸倒引当金	△5,902	△5,813
投資その他の資産合計	1,709	1,712
固定資産合計	7,140	7,178
資産合計	13,913	14,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612	1,426
短期借入金	5,589	5,806
未払法人税等	31	334
賞与引当金	137	37
その他	1,936	1,903
流動負債合計	9,306	9,508
固定負債		
長期借入金	119	130
退職給付引当金	436	421
債務保証損失引当金	884	963
資産除去債務	134	—

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	498	499
固定負債合計	2,072	2,015
負債合計	11,379	11,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,399	△11,467
株主資本合計	2,464	2,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	△10
評価・換算差額等合計	△20	△10
新株予約権	28	24
少数株主持分	60	70
純資産合計	2,533	2,481
負債純資産合計	13,913	14,005

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,480	3,213
売上原価	2,507	2,491
売上総利益	972	721
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	267	269
その他	761	694
販売費及び一般管理費合計	1,029	964
営業損失(△)	△56	△242
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	0
受取補償金	13	—
未払消費税戻入益	—	13
その他	20	9
営業外収益合計	45	32
営業外費用		
支払利息	35	31
その他	8	15
営業外費用合計	44	46
経常損失(△)	△55	△256
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	28	79
前期損益修正益	26	—
棚卸資産受贈益	—	62
その他	3	31
特別利益合計	58	172
特別損失		
減損損失	—	11
前期損益修正損	0	—
貸倒引当金繰入額	44	74
訴訟関連損失	25	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
その他	8	4
特別損失合計	78	173
税金等調整前四半期純損失(△)	△75	△257
法人税、住民税及び事業税	35	20
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△38
法人税等調整額	△22	△21
過年度法人税等戻入額	—	△275
法人税等合計	13	△315

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	—	58
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△89	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△75	△257
減価償却費	126	104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
のれん償却額	72	58
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	35	31
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△79
売上債権の増減額(△は増加)	229	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	43	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	99
前受金の増減額(△は減少)	△225	116
その他	△282	△52
小計	△47	171
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△38	△24
法人税等の支払額	△52	△51
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	—	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の差入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△3	△24
無形固定資産の取得による支出	△16	—
貸付けによる支出	△40	△55
貸付金の回収による収入	27	11
その他	△33	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△208	△87
長期借入金の借入による収入	35	—
長期借入金の返済による支出	△62	△37
配当金の支払額	△0	△0
その他の支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	△138
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	790
現金及び現金同等物の四半期末残高	790	652

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	SMO事業 (百万円)	メディカル サポート事 業 (百万円)	人材コンサル ティング 事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	800	151	61	1,025	1,233	207	3,480	—	3,480
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	4	19	0	1	20	46	(46)	—
計	801	156	80	1,026	1,234	227	3,526	(46)	3,480
営業利益又は営業損 失(△)	149	△30	△1	38	3	△9	150	(207)	△56

(注) 1 当第1四半期連結累計期間より、当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、医薬品等の販売事業における営業利益が2百万円増加しております。

2 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間におけるメディカルサポート事業の売上高が3百万円減少し、営業損失が2百万円減少しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、SMO、メディカルサポート、人材コンサルティング、医薬品等の販売、医薬品等の製造販売等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業ごとのセグメントから構成されており、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」及び「医薬品等の製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務をしております。「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業をしております。「人材コンサルティング事業」は、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフの人材派遣・人材紹介や医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業をしております。

「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売をしております。「医薬品等の製造販売事業」は、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行う他、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	SMO事業	メディカルサポート事業	人材コンサルティング事業	医薬品等の販売事業	医薬品等の製造販売事業	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
外部顧客への売上高	639	149	37	1,037	1,272	77	3,213	—	3,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	15	0	1	19	41	△41	—
計	640	154	52	1,037	1,273	96	3,255	△41	3,213
セグメント利益又は損失(△)	50	△50	△2	23	△30	△57	△67	△175	△242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△175百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては11百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社アツクコーポレーションの保有全株式を譲渡することを決議し、平成22年7月28日に譲渡いたしました。

1. 譲渡理由

株式会社アツクコーポレーションは当社との事業基盤及びノウハウの共有による事業執行能力の強化及び効率的なCRO事業体制の構築を行ってまいりましたが、その効果が不透明であり、また、当初の計画に沿った収益の確保ができず、来期におきましても業績について見通しが不透明な状況となったため、当社が所有する株式を譲渡いたしました。

2. 株式の譲渡先の概要

①譲渡先 篠崎 英孝

②譲渡後の所有株式数 175株(所有割合 100.0%)

③当社と当該譲渡先との関係 当社の連結子会社の代表取締役

3. 譲渡の日程

平成22年7月27日 株式譲渡契約締結日

平成22年7月28日 受渡日

4. 当該子会社の概要

①商号 株式会社アツクコーポレーション

②代表者 代表取締役 篠崎 英孝

③所在地 東京都千代田区九段南三丁目8番11号 飛栄九段ビル7階

④設立年月日 平成15年3月6日

⑤主な事業の内容 医薬品開発に関するコンサルティング

⑥資本金 1,750万円

⑦発行済株式総数 175株

⑧譲渡前の株主構成及び所有割合 当社140株(80.0%)、篠崎 英孝35株(20.0%)

5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡前後の所有株式の状況

①譲渡前の所有株式数 140株(所有割合 80.0%)

②譲渡株式数 140株

③譲渡価額 42百万円

④譲渡益 170万円

⑤譲渡後の所有株式数 0株(所有割合 0.0%)